



グループ全体で 構造改革を実施し、 業績回復を急ぎ、 ソディックの新しい未来を 切り開いてまいります。

代表取締役 兼 CEO 社長執行役員

古川 健一

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。

このたびの令和6年能登半島地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当期の振り返り

環境悪化により低調な業績となりました

2023年12月期については、中華圏での機械販売が想定していたよりも弱く、売上高は前期比16.5%減の671億74百万円となりました。利益面においても、海外工場で

の収益性の低下や原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の増加などのコスト増に加え、急激に円安が進行したため、営業損失は28億19百万円となりました。また、産業機械事業において固定資産の減損損失を10億35百万円計上したほか、業績悪化を受け繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより法人税等調整額を8億36百万円計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は46億4百万円と、非常に厳しい結果となりました。ただ会社としては、2022年より企業変革を進める中で、さまざまな経営課題に対する対応策や新たな伸びしろ・方向性も見えてきた1年だったと思っています。2024年12月期は、黒字化を最重要目標として、この厳しい経営環境を打破するためグループ全体で構造改革を実施します。

今後の取り組み

収益力向上のためビジネスモデルの抜本的な改革を断行します

先に述べた足元の厳しい経営環境の中においては、当社グループの現在のビジネスモデルを抜本的に改革する必要があると考えました。以前のような高水準の需要に戻らない状況でも、収益力を高め、将来的な企業価値向上のために、今一度、グループ一丸となって、構造改革を推し進めています。

構造改革の基本方針として、「中国市場依存からの脱却」「収益性の改善と向上を目的とした『選択と集中』の実施」「為替変動や需要変化に応じたグローバルな生産・販売体制の再構築」「バランスシート改善」の4項目を掲げています。特

構造改革の目的及び基本方針

目的

当社グループを取り巻く事業環境は著しく変化して収益力が大きく低下しており、ビジネスモデルの変革により収益構造及び経営体制の抜本的改革を図る

基本方針

中国依存脱却

選択と集中

生産・販売体制の再構築

バランスシート改善

に、中国市場は当社のメインのお客様の業界である金型業界が非常に大きいマーケットであり、いち早く中国に拠点をもち販売を広げてきたため、一時期は放電加工機の販売台数の約6割を占めるほど中国市場への依存度が非常に大きくなっていました。足元での販売台数の大幅な減少、中国から他地域への生産移管、地政学リスク等の状況を鑑み中国の蘇州と廈門の2工場で生産していたものを、廈門工場へ生産を集約し、蘇州工場は規模縮小、サービスの拠点とすることで、需要に見合った生産体制の適正化を進めます。さらに、販売においても、今後中国からの生産移管がインドやベトナム、メキシコなどの地域へ進むことを想定し、同地域での販売体制をより一層強化していきます。

また、足元の円安局面において現状の現地生産・現地販売の体制では円安メリットを享受できず製品のコスト競争力が低下していた点に対しては、国内工場での生産拡大によって、為替変動に強い体制を構築します。

信頼の回復に努めるとともに、 未来に向けて成長を続けてまいります

2024年12月期は構造改革を推し進め、新たな中期経営計画の達成に向け尽力していきます。そして信頼の回復に努めるとともに、先の未来においても「お客様のものづくりの課題を解決する」ソディックとして、失敗を恐れずに困難な課題に挑戦し克服していくことで成長を続けてまいります。

最後になりましたが、2023年12月期の配当についてはDOE(株主資本配当率)2.0%以上をめざす方針に基づき、当初計画から変更はなく、一株当たり年間配当は29円といたしました。厳しい状況の中でも安定配当を方針として引き続き対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。